

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：総務課  
 担当名：障害者雇用推進担当  
 内線：6614 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
令和元年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は1.58%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。国に提出している計画においては、令和2年末までに法定雇用率を達成するものとしているが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。 当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。 障害者雇用の推進に係る環境整備 5,888千円			(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・オフィスの整備 4,722千円 イ 障害者の雇用 554千円 ウ 職員研修等の実施 612千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの整備 南北拠点及び事務集約オフィスの運営 イ 障害者の雇用 障害者会計年度任用職員雇用に係る面接実施 ウ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 ア 令和2年末 障害者雇用率 2.4%の達成 (4) その他（前年度からの主な変更点） ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤職員に係る報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,888	諸収入					5,888	△102,601
前年額	108,489	3,934					104,555	